

## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6551 URL http://tghd.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部部长 (氏名)早坂 一茂 (TEL)03-3569-2790  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,808	2.8	13	—	90	—	11	—	5	—
2021年9月期第1四半期	2,731	△19.7	△263	—	△145	—	△264	—	△232	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 5百万円 ( —%) 2021年9月期第1四半期 △233百万円 ( —%)

※調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	0.62	0.62
2021年9月期第1四半期	△31.67	—

(注) 2021年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	4,851	848	17.4
2021年9月期	4,619	842	18.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 843百万円 2021年9月期 837百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	11,000	0.2	150	—	450	63.2	150	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社(社名)一、 除外4社(社名) 株式会社ツナグ・ソリューションズ  
株式会社テガラミル  
株式会社ツナググループ・マーケティング  
ユメックスグループ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	8,561,584株	2021年9月期	8,561,584株
2022年9月期1Q	83,643株	2021年9月期	83,643株
2022年9月期1Q	8,477,941株	2021年9月期1Q	7,351,630株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を実施したため、前連結会計年度の期首に当該セグメント変更が行われたものとし、各種数値を算定しております。詳細につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、感染が抑制されていること、ワクチン接種が進んでいること等から、経済活動水準はおおむね持ち直しの動きが見られました。個人消費も一部に足踏みも見られますが、総じてみれば持ち直しており、企業の景況感は改善傾向にあります。

国内の雇用情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっているなかで、雇用者数の動きに底堅さもみられます。2021年12月の有効求人倍率は1.16倍（季節調整値）と前年同時期から0.11ポイント上昇し、雇用者数もこのところ持ち直しの動きがみられ、新規求人数も緩やかに上昇しております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は回復基調となり、当第1四半期は前年同期比ならびに前四半期比で増収、中でもヒューマンキャピタル事業は前年同期比でおよそ2割の増収となりました。

費用面においては、2021年9月期に推し進めた事業会社の再編や大幅なオフィス縮小統合などの構造改革により、前年同期比では販売費及び一般管理費を147百万円削減いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,808百万円（前期比2.8%増）、営業利益13百万円（前年同期は263百万円の損失）、経常利益11百万円（前年同期は264百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円（前年同期は232百万円の損失）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは90百万円（前年同期は△145百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、採用業務の品質向上・効率化に向けたDXソリューションを提供する「DXリクルーティング領域」、レギュラーワークやスポットワークの人材採用を支援する「セグメントメディア領域」、スタッフの離職防止サービスを提供する「定着化支援領域」、原稿制作や営業代行等を受託する「業務代行領域」などがあります。

RPOサービス領域では、主要顧客である飲食・小売り・サービス業の一部顧客に採用活動の回復が見られ、また自動車等の製造業の回復、物流を中心とした採用意欲の高い企業からの大型案件の獲得などもあり、売上高が前年同期比でおよそ1割増加いたしました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー（広告配信技術）を駆使したDXリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』の案件が急増し、売上高はおよそ6割増加、成長が顕著に見られました。

セグメントメディア領域では、全体では緩やかな業績改善が見られ、中でも、短期単発バイト専門サービス『シヨットワークス』は、売上高が前年同期比でおよそ3割増加いたしました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は2,255百万円（前期比22.6%増）、営業損失は4百万円（前年同期は201百万円の損失）となりました。

#### (スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、当領域を運営しておりました株式会社ツナグ・スタッフィングの全株式の譲渡により2021年9月期第3四半期から連結対象外としております。

コンビニ領域は、ニューノーマル下での中食需要に対応した売場展開や季節の変化に適した品揃えの徹底などによる日販の維持回復により、売上高が前年同期比で微増いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は564百万円（前期比38.3%減）、営業利益は4百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ232百万円増加し、4,851百万円となりました。これは主に現金及び預金が91百万円増加したことや、売掛金が116百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ227百万円増加し、4,003百万円となりました。これは主に短期借入金が343百万円増加したことや、買掛金が69百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5百万円増加し、848百万円となりました。これは利益剰余金が5百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社はこれまで、度重なる期中の企業買収によりおのれん償却額等が大きく変動すること、また、新型コロナウイルス感染症拡大への対策として、構造改革による資産償却等の臨時的な損失が発生することなどを鑑み、キャッシュの移動をとまなわない費用発生の影響を除いた業績指標として、売上高と調整後EBITDAを業績予想にて開示しておりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間終了時点において、当社の構造改革が子会社の売却、大幅な組織再編等の実施により区切りを迎えたことから、予測が可能となった、営業利益ならびに経常利益についても、開示することとしました。

なお、売上高及び調整後EBITDAについては、第1四半期連結累計期間は予想を上回る売上高であったものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が当社の今後の業績に及ぼす影響は不明であるため、2021年11月15日に公表いたしました通期の業績見通しから変更いたしません。

詳細については、本日2022年2月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	693,274	784,632
売掛金	986,082	1,102,547
商品	56,880	65,357
その他	416,537	418,795
貸倒引当金	△3,935	△3,404
流動資産合計	2,148,840	2,367,927
固定資産		
有形固定資産	208,573	207,235
無形固定資産		
のれん	466,798	445,183
顧客関連資産	925,398	898,958
その他	436,220	503,047
無形固定資産合計	1,828,417	1,847,189
投資その他の資産		
その他	434,080	429,829
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	433,730	429,479
固定資産合計	2,470,720	2,483,903
資産合計	4,619,561	4,851,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302,776	232,778
短期借入金	771,208	1,114,231
1年内返済予定の長期借入金	358,051	353,291
未払法人税等	40,899	14,784
賞与引当金	15,179	1,449
未払金	460,111	578,124
その他	332,662	290,333
流動負債合計	2,280,890	2,584,993
固定負債		
長期借入金	1,056,713	987,965
その他	439,024	430,774
固定負債合計	1,495,737	1,418,740
負債合計	3,776,628	4,003,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	688,652	688,652
資本剰余金	508,652	508,652
利益剰余金	△309,310	△303,981
自己株式	△50,002	△50,002
株主資本合計	837,992	843,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△134	△205
その他の包括利益累計額合計	△134	△205
新株予約権	152	152
非支配株主持分	4,923	4,830
純資産合計	842,933	848,098
負債純資産合計	4,619,561	4,851,831

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,731,270	2,808,932
売上原価	1,475,888	1,424,177
売上総利益	1,255,382	1,384,755
販売費及び一般管理費	1,518,940	1,371,335
営業利益又は営業損失(△)	△263,558	13,420
営業外収益		
受取利息	381	129
受取手数料	1,360	551
助成金収入	7,500	—
その他	2,118	1,128
営業外収益合計	11,361	1,808
営業外費用		
支払利息	3,671	2,834
支払手数料	5,932	300
その他	2,952	445
営業外費用合計	12,557	3,580
経常利益又は経常損失(△)	△264,754	11,649
特別利益		
リース債務解約益	4,950	—
特別利益合計	4,950	—
特別損失		
固定資産売却損	1,833	—
固定資産除却損	2,354	—
事業所移転費用	4,507	—
その他	0	—
特別損失合計	8,695	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△268,498	11,649
法人税、住民税及び事業税	6,132	10,954
法人税等調整額	△40,868	△4,510
法人税等合計	△34,736	6,444
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△233,762	5,204
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△936	△93
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△232,826	5,297

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△233,762	5,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△71
その他の包括利益合計	△76	△71
四半期包括利益	△233,839	5,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232,902	5,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△936	△93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響はありません。

また収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価会計に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,825,506	902,004	2,727,511	3,758	2,731,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,761	12,880	27,641	△27,641	—
計	1,840,268	914,885	2,755,153	△23,883	2,731,270
セグメント損失(△)	△201,810	△7,418	△209,228	△54,329	△263,558

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△54,329千円は、セグメント間取引消去3,502千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△57,831千円であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,254,485	550,953	2,805,438	3,494	2,808,932
外部顧客への売上高	2,254,485	550,953	2,805,438	3,494	2,808,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	13,115	14,575	△14,575	—
計	2,255,944	564,069	2,820,013	△11,080	2,808,932
セグメント利益又は損失(△)	△4,173	4,713	540	12,880	13,420

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,880千円は、セグメント間取引消去28,960千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△16,080千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

「HRマネジメント事業」と「メディア&テクノロジー事業」の完全子会社6社について、2021年10月1日を効力発生日とした、株式会社ツナググループ・イノベーションズを合併存続会社、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラミル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズ及びユメックスグループ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

本組織再編に伴い、「HRマネジメント事業」と「メディア&テクノロジー事業」を統合し「ヒューマンキャピタル事業」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを

開示しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の分割)

当社の連結子会社である株式会社ツナグ・マッチングサクセスは一部求人広告代理店事業を除く全事業を100%子会社である株式会社ツナググループ・イノベーションズへ会社分割により承継を行いました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 一部求人広告代理店事業を除く全事業

事業の内容 広告代理その他広告に関する業務及びインターネットを利用した求人・求職サイトの運営等

##### (2) 企業結合日

2021年10月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

株式会社ツナグマッチング・サクセスを分割会社とし、株式会社ツナググループ・イノベーションズを承継会社とする簡易吸収分割

##### (4) 結合企業の名称

株式会社ツナググループ・イノベーションズは2021年10月1日付けで商号を株式会社ツナググループHCに変更しております。

##### (5) 本組織再編は、グループ再編による一層の経営効率化を図るものであります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社ツナググループ・イノベーションズ、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラミル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズ及びユメックスグループ株式会社は、2021年10月1日を効力発生日として株式会社ツナググループ・イノベーションズを存続会社とする吸収合併を行いました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

###### ① 吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社ツナググループ・イノベーションズ

事業の内容 インターネットを利用した求人・求職サイトの運営等

###### ② 吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社ツナグ・ソリューションズ

事業の内容	採用支援事業、人事総務業務におけるコンサルティング業務
被結合企業の名称	株式会社テガラミル
事業の内容	人材斡旋業務、人材コンサルティング業務
被結合企業の名称	株式会社ツナググループ・マーケティング
事業の内容	人材マーケティングに関するコンサルティング業務
被結合企業の名称	株式会社ツナググループ・テクノロジーズ
事業の内容	インターネットのウェブページ及びソフトウェアの企画立案・受託開発
被結合企業の名称	ユメックスグループ株式会社
事業の内容	広告代理業、採用支援事業

(2) 企業結合日

2021年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ツナググループ・イノベーションズを存続会社、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラミル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズ及びユメックスグループ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合企業の名称

株式会社ツナググループ・イノベーションズは2021年10月1日付けで商号を株式会社ツナググループHCに変更しております。

(5) 本組織再編は、グループ再編による一層の経営効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。